

# 議会運営委員会

日時：令和8年3月11日（水）

午後1時30分～

場所：本館3階 議場

## 事 件

1) 令和8年3月熊取町議会定例会における追加議案の取扱いについて

2) その他



## 令和8年3月熊取町議会定例会議事日程（案）

令和8年3月27日（金）午前10時開議

日程第1	議案第3号	熊取町職員の配偶者同行休業に関する条例	総務
日程第2	議案第4号	職員等旅費条例の一部を改正する条例	総務
日程第3	議案第5号	公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例	総務
日程第4	議案第11号	工事請負変更契約の締結について（熊取町立総合体育館整備工事）	総務
日程第5	議案第12号	工事請負契約の締結について（熊取町立熊取図書館整備工事）	総務
日程第6	議案第14号	令和7年度熊取町一般会計補正予算（第8号）	総務
日程第7	議案第6号	遺児福祉年金条例を廃止する条例	事業
日程第8	議案第7号	就学経費等助成条例を廃止する条例	事業
日程第9	議案第8号	熊取町特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例	事業
日程第10	議案第9号	国民健康保険条例の一部を改正する条例	事業
日程第11	議案第10号	介護保険条例の一部を改正する条例	事業
日程第12	議案第13号	町有財産の無償譲渡について	事業
日程第13	議案第15号	令和7年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）	事業
日程第14	議案第16号	令和7年度熊取町介護保険特別会計補正予算（第3号）	事業
日程第15	議案第17号	令和7年度熊取町墓地事業特別会計補正予算（第1号）	事業
日程第16	議案第18号	令和7年度熊取町下水道事業会計補正予算（第3号）	事業
日程第17	議案第19号	令和8年度熊取町一般会計予算	予算
日程第18	議案第20号	令和8年度熊取町国民健康保険事業特別会計予算	予算
日程第19	議案第21号	令和8年度熊取町後期高齢者医療特別会計予算	予算
日程第20	議案第22号	令和8年度熊取町介護保険特別会計予算	予算
日程第21	議案第23号	令和8年度熊取町墓地事業特別会計予算	予算
日程第22	議案第24号	令和8年度熊取町下水道事業会計予算	予算

## 追加議事日程（案）

- 日程第1 議案第25号 令和7年度熊取町一般会計補正予算（第9号）
- 日程第2 議案第26号 令和8年度熊取町一般会計補正予算（第1号）
- 日程第3 議員提出議案  
第 号
- 日程第4 議員提出議案  
第 号
- 日程第5 議会運営委員会の閉会中の継続調査の申し出について

## 意見書一覧

- 1 意見書等
  - 1) 死刑制度の廃止等を求める意見書（案）  
（令和8年2月24日受付、R07熊議第000199-10号）
  
  - 2) 国民健康保険における子どもの均等割免除を求める意見書（案）  
（令和8年2月24日受付、R07熊議第000199-11号）

## 死刑制度の廃止等を求める意見書（案）

死刑は、基本的人権の核を成す生命に対する権利を国が剥奪する刑罰であり、刑罰が身体刑から自由刑に見直される中で、唯一残された最も苛烈な刑罰である。

国際的には、法律上又は事実上の死刑廃止国は144か国に上っている。また、OECD加盟38か国については、死刑制度を残しているのは、米国、韓国、日本の3か国のみであるが、韓国は1997年12月以降執行していない。米国も23の州は死刑を廃止しており、廃止していない27州のうち、死刑の停止を宣言している州が4州あり、その他にも10年以上執行のない州が7州あり、実際に死刑を執行しているのは3分の1程度の州となっている。その結果、国家として死刑を執行している先進国は日本のみとなり、世界的な死刑廃止の流れはさらに進んでいる。

日本は国際人権（自由権）規約委員会等から、死刑制度の廃止を考慮するよう何度も勧告を受けている。

2024年9月26日に静岡地方裁判所が袴田巖氏に対する再審公判で言い渡した無罪判決は、事件発生から58年後のことである。死刑判決が確定していた者の中に無実の者がいたことが、1980年代の4件の死刑再審無罪判決に続いて明らかになった。無実の者に対して死刑が執行されれば取り返しのつかない事態となるため、死刑制度が廃止されるまでの間、全ての死刑の執行は停止しなければならない。袴田氏は、死刑判決確定後、無実であるにもかかわらず、いつ死刑が執行されるか分からないという恐怖にあまりに長くさらされ、心を病み、今も妄想の世界にいる状態が続いている。このことは、死刑制度の非人道性を我々に突きつけている。

有識者16名で構成された「日本の死刑制度について考える懇話会」は、有識者や犯罪被害者を含む関係者からのヒアリングや委員間での議論を行い、2024年11月13日、「現行の日本の死刑制度とその現在の運用の在り方は、放置することの許されない数多くの問題を伴っており、現状のままに存続させてはならない」等の認識の下、「早急に、国会及び内閣の下に死刑制度に関する根本的な検討を任務とする公的な会議体を設置すること」を全委員の一致した意見として提言している。

よって本町議会は下記の事項を求める。

### 記

- 1 死刑制度を廃止する立法措置を講じること。
- 2 死刑制度が廃止されるまでの間、全ての死刑の執行を停止すること。
- 3 死刑制度に関する根本的な検討を任務とする公的な会議体を設置すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年 月 日

熊取町議会

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・総務大臣・法務大臣・財務大臣・厚生労働大臣

## 国民健康保険における子どもの均等割免除を求める意見書（案）

誰もが安心して子育てできる環境の実施が求められている。国民健康保険の充実についてもそうである。全国知事会では令和7年8月に「国民健康保険の子どもに係る均等割保険料の軽減措置対象の18歳までの引上げ及び軽減割合の拡充を図ること」を提言した。全国市長会も6月に「子どもに係る均等割保険料（税）を軽減する支援制度について、対象年齢や軽減割合を拡大するとともに、その財源については、国において措置すること」を重点提言としている。同じく、全国町村会も「子どもに係る均等割保険料（税）の軽減措置については、国の負担割合を引き上げるとともに、対象範囲を拡大すること」を令和8年度の要望としている。

国民健康保険の均等割は年齢や所得と関係なく、世帯の人数で負担増となり、子育て家庭の負担が大きいものである。国も令和4年度から国負担2分の1で未就学児の均等割の5割軽減制度を導入している。この法定軽減に加えて市町村では保険料の独自減免（未就学児均等割10割減免、18歳までの5割から10割減免など）を実施している市町村もある。よって、国においては、次のとおり、子育て世帯の負担軽減のためにも、子どもの囲いを限定せず、18歳未満までの均等割保険料を免除し、財源も含めて国の制度とすることを強く要望する。

- 1 子育て世帯の負担軽減にむけて、国民健康保険の18歳未満の子どもの均等割保険料を国の制度として免除すること。
- 2 国の責任と財政において必要な措置を講じ、早期に国民健康保険の子育て世帯の負担軽減を実現すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年3月 日

熊取町議会

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・総務大臣・財務大臣・厚生労働大臣

(案)

R07 熊議委第 000009-003 号  
令和 8 年 3 月 1 1 日

熊取町議会議長 文野 慎治 様

議会運営委員会  
委員長 大林 隆昭

### 閉会中の継続調査申出書

本委員会は、調査中の事件について、下記のとおり閉会中もなお継続調査を必要とするものと決定したので、議会会議規則第 7 4 条の規定により申し出ます。

#### 記

1. 事 件 次期議会（定例会までの間に開かれる臨時会を含む）の会期日程等の議会運営に関する事項及び議長の諮問に関する事項
2. 理 由 上記事項について本委員会が閉会中もなお継続して調査する必要があるため
3. 調査期間 令和 8 年 3 月定例会閉会から令和 8 年 6 定例会開会まで